

貸借対照表

平成21年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	4,884,223,425	4,999,799,612	115,576,187
有 形 固 定 資 産	4,139,401,837	4,357,235,024	217,833,187
土 地	491,436,282	491,436,282	0
建 物	3,122,338,398	3,290,960,832	168,622,434
構 築 物	119,576,478	138,650,817	19,074,339
教育研究用機器備品	126,791,235	163,490,535	36,699,300
その他の機器備品	7,651,837	10,492,326	2,840,489
図 書	270,774,856	260,591,233	10,183,623
車 輜	832,751	1,612,999	780,248
その他の固定資産	744,821,588	642,564,588	102,257,000
借 地 権	23,008,700	23,008,700	0
電 話 加 入 権	433,888	433,888	0
長 期 貸 付 金	23,354,000	19,097,000	4,257,000
退職給与引当特定預金	98,000,000	0	98,000,000
減価償却引当特定預金	600,000,000	600,000,000	0
保 証 金	25,000	25,000	0
流 動 資 産	4,132,467,671	3,850,299,429	282,168,242
現 金 預 金	4,118,541,723	3,835,911,973	282,629,750
未 収 入 金	10,351,448	11,590,536	1,239,088
短 期 貸 付 金	3,574,500	2,650,750	923,750
仮 払 金	0	146,170	146,170
資 産 の 部 合 計	9,016,691,096	8,850,099,041	166,592,055
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	128,718,440	25,301,000	103,417,440
退 職 給 与 引 当 金	128,218,440	24,801,000	103,417,440
預 り 敷 金	500,000	500,000	0
流 動 負 債	578,523,618	625,009,828	46,486,210
未 払 金	38,613,330	52,445,296	13,831,966
前 受 金	499,269,800	531,197,500	31,927,700
預 り 金	40,640,488	41,367,032	726,544
負 債 の 部 合 計	707,242,058	650,310,828	56,931,230

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	6,497,587,110	6,474,790,056	22,797,054
第4号基本金	111,000,000	111,000,000	0
基本金の部合計	6,608,587,110	6,585,790,056	22,797,054

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	1,700,861,928	1,613,998,157	86,863,771
消費収支差額の部合計	1,700,861,928	1,613,998,157	86,863,771

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	9,016,691,096	8,850,099,041	166,592,055

- 注記 1 重要な会計方針
- (1) 引当金の計上基準
- ・ 徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - ・ 退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 185,075,000円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。
- (2) その他の重要な会計方針
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - ・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金、仮払金、立替金及び預け金に係る収入と支出は相殺して表示している。

- 2 重要な会計方針の変更等 無し
- 3 減価償却額の累計額の合計額 2,334,742,685 円
- 4 徴収不能引当金の合計額 0 円
- 5 担保に供されている資産の種類及び額 無し
- 6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	432,990,780円	192,431,601円
その他の機器備品	58,051,260円	25,459,960円
計	491,042,040円	217,891,561円